

令和6年度1月補正予算の概要

1 令和6年度1月補正予算

(1) 一般会計の補正予算額 10億1,786万9千円の増額

補正前後の比較

	補正前予算額	補正後予算額	増減率
令和6年度	73,263,521千円	74,281,390千円	+ 1.4%

財源内訳

地方交付税	1,293,651千円	分担金及び負担金	2,192千円
国庫支出金	85,046千円	県支出金	408,376千円
繰入金	△ 952,383千円	諸収入	533,087千円
市債	△ 352,100千円		

(2) 主な事業の内容

①物価高騰対策

<生活支援>

住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費【福祉課・子育て支援課】 213,443千円

住民税非課税世帯に対する国の特別給付金及びこども加算

給付額：1世帯当たり3万円、児童1人当たり2万円

家計等支援事業費【上下水道課】 58,656千円

水道料金(基本料金)の免除に係る経費

期間：令和7年3月～5月(3か月間)

省エネ家電購入応援事業費【環境課】 44,972千円

省エネ効果の大きい家電購入に対する支援

期間：令和7年3月～8月(6か月間)

<事業者支援>

物価高騰対策事業者給付金事業費【産業振興課】 100,000千円

物価高騰の影響を受ける事業者に対する給付金

給付額：直近決算における燃料、水道光熱費に応じた額(5～20万円)

介護保険事業所応援金支給事業費【高齢者支援課】 11,200千円

物価高騰の影響を受ける介護保険事業所に対する応援金

支給額：1事業所当たり10万円(定員50人以上の施設は20万円)

障害福祉事業所応援金支給事業費【福祉課】 3,300千円

物価高騰の影響を受ける障害福祉事業所に対する応援金

支給額：1事業所当たり10万円(定員50人以上の施設は20万円)

私立保育所等応援金事業費【子育て支援課】 2,500千円

物価高騰の影響を受ける保育施設に対する応援金

支給額：1施設当たり10万円(園児数61人以上の施設は20万円)

②雇用確保対策

中小企業経営支援事業費【産業振興課】 481,234千円

休業または在籍型出向を行う事業者に対する支援

対象者：国の雇用調整助成金等の支給決定を受けた事業者

支給額：国助成金の支給対象額の10分の1(上限額1,079円/人日)

会計年度任用職員費【秘書人事課】 1,555千円

在籍型出向の受入れに係る人件費(4名分)

経営体育成促進事業費【農林水産課】 392,000千円

被災した農業用機械や農業用施設等の修理、再整備に対する支援

③災害復旧事業

現年発生消防施設災害復旧事業費(単独)【消防課】 40,062千円

防火水槽の災害復旧に係る実施設計等、中島・能登島分遣所の災害復旧工事